

ロシア

ソ連崩壊から15年 プーチン政権最後の年を迎えたロシア

2006年12月末、ソ連が崩壊してから15年が経過した。この間、前半（1991～99年）は「破壊と不安定」の時代、後半（2000年～）は「安定と発展」の時代と大別できよう。

前半のエリツィン政権期は、英国の高名なロシア専門家の言葉を借りれば、「国民との実験」の時代であった。新生ロシアが市場経済を目指すにあたり、統制経済に代表される共産主義時代の負の遺産をまず徹底的に破壊する必要があった。ところが、ソ連末期に始まったベレストロイカ以来の政治・経済・社会混乱を收拾するには至らなかった。経済のマイナス成長が続くなか、混乱期に行われた一連の民営化プロセスのなかで、法の抜け目をつきながら（又は不法な形で）国家資産を買い占めたオリガーキー（寡占資本家）と呼ばれた一握りの新たな特権階層が国政を牛耳った。

後半のプーチン政権が発足当時の喫緊の課題は、経済復興と政治・社会安定の回復であった。プーチンは大統領就任直後、グシンスキーやベレゾフスキーという旧政権中枢部を牛耳っていた2大オリガーキーを駆逐（両者とも国外亡命）し、他のオリガーキーたちは大統領への忠誠を誓い、経済活動に専念することで自らの身を守った。しかし、ロシア外交の「武器」であるエネルギー政策に対する独自路線を歩もうとし、2003年12月の下院選挙に向けて自らの支持者を候補者として立てようとしたホドルコフスキー・ユコス社長は、同年10月脱税容疑で逮捕（現在も拘留中）された。

他方、プーチン政権はロシア経済を見事に復活させた。1999年～2005年のGDP実質成長率は平均6.7%を記録し、2006年夏、ロシアは公的対外債務を完済し、外貨準備高は史上最高の2,600億ドルを超え世界第3位となった。

果たして、ロシア経済はこのまま加速度的に成長していくのであろうか。それとも、現在でも国家歳入の約6割を石油・天然ガスの生産・輸出及び関連産業に頼るエネルギー偏重型の経済システムは、世界エネルギー市場における油価の変動に翻弄され続ける潜在的脆弱性を克服できない状態が続いて行くのだろうか。

2006年11月、OECD（経済協力開発機構）は、現在の口

ロシア経済に関する評価報告を発表した。それによると、ロシア経済は3つの大きな挑戦に直面している。第1に、今日の経済を牽引している原動力（driving force）が一過性のものかもしれない危険性だ。上記のエネルギー価格問題だけではない。昨今のルーブル高傾向により、1998年の金融危機以来享受してきたロシア製品の価格競争力に陰りが見え始めている。総じて、ロシア製品の競争力向上と確保を目指すのに必要な国内投資が遅れてきた。第2に、各種の経済構造改革の必要性が指摘されつつも、進展状況が遅滞化しつつある。金融部門の強化、インフラ独占への競争原理の導入、所有権の強化等々、中途半端なまま残された課題は少なくない。第3に、市場経済への過度な国家介入傾向である。エネルギー、鉄鋼、航空、自動車産業等、ロシア政府が「戦略部門」と位置づける分野では、ビジネス上の競争原理がむしろ弱まりつつあり、コーポレート・ガバナンスの強化や汚職対策を図る上での逆行化現象が起きている。

ソ連崩壊以来、ロシア国内外の専門家の間では、全体主義体制下の社会主義時代から民主主義及び市場経済へと体制転換する上で、経済成長がプラスの軌道に乗るまでのプロセスにおいて、政治学的にも経済学的にもシステム全体の安定を図る為にある程度の政治の強権化も1つの「必要悪」として不可避であるという仮説があった。しかしながら、逆説的なことに、今日のロシア政治経済情勢を見ると、経済の急成長が続く一方で、メディア統制など多面的価値観の否定を含む非民主主義的傾向が益々強まりつつある。

現在、ロシアは加速度的に強まりつつあるグローバル経済のなかで主要なポジションを懸命に確保しようとしている。今後のロシアはかつて西側諸国が期待したような民主主義や市場経済の重要性を再確認しつつ発展していくのだろうか。それともソ連時代の帝国イデオロギーに半ば取って替わるような孤立も厭わない独自の世界観を追求していくのだろうか。昨今の情勢を見るに、2008年に控えたポスト・プーチンの大統領選挙が近づくにつれ、国内の様々な利益集団に対する同大統領のコントロール能力にもどうやら陰りが見え始めている。ロシアの若者にとり、同国の将来が過去と一線を画した明るいものとなるようお願いしつつ、今後の推移を注視したい。

（ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一）

	鉱工業生産 (%)					固定資本投資 (%)					小売売上高 (%)					消費者物価 (%)					実質平均賃金 (%)				
	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	06年2Q	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	06年2Q	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	06年2Q	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	06年2Q	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	06年2Q
ロシア連邦	7.0	6.1	7.9	4.0	4.4	12.5	10.9	12.6	9.4	10.8	8.0	12.1	11.1	11.3	11.3	12.0	11.7	6.1	8.0	6.2	10.3	10.9	14.2	7.9	12.3
極東連邦管区	4.7	7.3	6.6	2.1	4.1	37.3	13.5	8.3	39.0	6.4	10.6	9.8	8.1	13.6	12.5	12.8	11.3	6.1	8.6	5.7	12.1	9.4	12.9	6.4	7.2
サハ共和国	1.6	12.8	12.8	7.1	0.7	2.4	8.1	15.5	31.3	4.8	25.1	0.4	5.1	1.9	2.3	11.8	10.8	6.1	7.3	7.4	5.6	5.4	8.2	5.3	3.0
沿海地方	6.1	9.5	4.8	18.3	23.5	2.9	2.4	9.8	1.4	7.3	9.7	15.6	10.0	19.7	15.4	12.8	10.8	4.7	7.2	4.7	16.5	11.4	17.5	7.5	8.4
ハバロフスク地方	7.2	0.3	3.0	8.7	15.4	6.0	1.9	0.2	7.3	14.4	5.1	8.5	9.7	12.0	12.7	15.3	13.8	8.7	9.3	5.7	12.6	5.4	9.3	3.4	3.6
アムール州	6.8	2.2	7.9	2.5	1.8	11.9	10.4	44.6	5.4	8.8	4.7	16.9	13.0	16.1	17.2	15.5	12.6	8.6	9.0	6.5	11.9	10.2	11.8	4.5	10.9
カムチャツカ州	3.4	5.1	10.5	8.4	0.9	66.0	48.8	61.0	6.7	3.6	3.8	2.6	1.4	1.1	10.2	10.2	11.3	4.9	17.0	8.4	13.1	13.4	18.9	5.8	7.1
マガン州	10.1	3.2	0.3	8.3	20.4	22.9	7.9	19.8	7.9	15.2	11.2	2.3	5.1	6.8	7.2	11.9	9.4	5.3	7.1	6.4	11.6	15.8	19.0	1.1	3.4
サハリン州	3.4	4.8	34.7	8.0	56.2	2.2倍	89.4	20.5	78.9	17.4	10.7	16.1	8.1	32.6	20.9	11.8	11.5	5.3	8.6	6.8	15.0	16.2	18.3	12.2	11.9
ユダヤ自治州	7.0	2.0	5.2	1.7	3.2	52.5	2.1倍	88.4	2.3倍	14.1	3.9	15.2	9.1	4.2	5.8	14.5	12.1	6.8	9.9	4.0	10.0	6.9	12.8	5.3	9.7
チュコト自治管区	17.7	9.8	11.5	0.9	11.2	76.0	2.0	2.1倍	15.1	25.1	3.3	6.3	6.2	5.0	10.4	17.0	11.1	16.0	11.6	10.5	11.2	0.9	4.0	9.4	1.8

（出所）『極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標』（ロシア国家統計委員会）2003年1～12月版；2004年1～6月版；2005年1～6月版；2006年1～6月版。

（注）消費者物価は前年12月比。カムチャツカ州はコリヤク自治管区を含む。